

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	平成28年3月期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	三菱樹脂株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PLASTICS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 姥貝 卓美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	03(6748)7390
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上 明彦 総務部 法務グループ グループマネジャー 野口 泰邦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	03(6748)7390
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上 明彦 総務部 法務グループ グループマネジャー 野口 泰邦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	平成27年 3 月期 第 1 四半期連結 累計期間	平成28年 3 月期 第 1 四半期連結 累計期間	平成27年 3 月期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	108,127	111,882	453,743
経常利益 (百万円)	5,119	9,101	26,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,603	5,821	14,704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,309	3,635	19,016
純資産額 (百万円)	103,947	119,184	118,221
総資産額 (百万円)	367,891	378,733	383,260
1 株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	12.12	27.10	68.47
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	30.5	30.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結
累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりま
す。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しており
ません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、中国経済の成長鈍化等の懸念はあるものの、円安による輸出環境の改善傾向が継続したことに加え、総じて国内外の景気が緩やかな回復基調にあるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、アルミ樹脂複合板関連製品、アルミナ繊維関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品が順調に推移したこと等により、1,118億円(前第1四半期連結累計期間比3.5%増)となりました。

損益面につきましては、営業損益は、81億円の利益(前第1四半期連結累計期間比22億円増)、経常損益は、91億円の利益(前第1四半期連結累計期間比39億円増)、親会社株主に帰属する四半期純損益は、58億円の利益(前第1四半期連結累計期間比32億円増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

イ．高機能フィルム分野

フィルム関連製品及びポリエステルフィルム関連製品は、それぞれ前第1四半期連結累計期間並の売上げとなりました。包装容器関連製品は、前第1四半期連結累計期間を若干下回る売上げとなりました。電子・産業フィルム関連製品は、前第1四半期連結累計期間を若干上回る売上げとなりました。バッテリーセパレーター関連製品は、前第1四半期連結累計期間を大きく上回る売上となりました。

この結果、高機能フィルム分野の売上高は、520億円(前第1四半期連結累計期間比0.7%増)となり、営業損益は、47億円の利益(前第1四半期連結累計期間比15億円増)となりました。

ロ．環境・生活資材分野

環境・住宅資材関連製品及びライフライン関連製品は、前第1四半期連結累計期間を下回る売上げとなりました。農業資材関連製品は、前第1四半期連結累計期間を大きく上回る売上げとなりました。

この結果、環境・生活資材分野の売上高は、126億円(前第1四半期連結累計期間比2.3%減)となり、営業損益は、1億円の利益(前第1四半期連結累計期間比0億円減)となりました。

ハ．高機能成形材・部品分野

アルミ樹脂複合板関連製品、無機材料関連製品及び機能成形品関連製品は、それぞれ前第1四半期連結累計期間を大きく上回る売上げとなりました。複合材関連製品は、前第1四半期連結累計期間並の売上げとなりました。アルミナ繊維関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品は、それぞれ前第1四半期連結累計期間を上回る売上げとなりました。

この結果、高機能成形材・部品分野の売上高は、455億円(前第1四半期連結累計期間比8.1%増)となり、営業損益は、37億円の利益(前第1四半期連結累計期間比6億円増)となりました。

二．その他

運輸・倉庫及び梱包荷役事業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、その他分野の売上高は、16億円(前第1四半期連結累計期間比21.9%増)となり、営業損益は、77百万円の利益(前第1四半期連結累計期間比0億円増)となりました。

(注)当第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置付けを変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた2製品群を「高機能フィルム」及び「高機能成形材・部品」へ変更いたしました。これに伴い、当該セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末比45億円減少し、3,787億円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が16億円減少したこと、及びたな卸資産が7億円減少したこと等により、前連結会計年度末比12億円減少し、1,823億円となりました。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産がそれぞれ15億円、14億円及び3億円減少したことにより、前連結会計年度末比33億円減少し、1,964億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債額は、主に有利子負債（短期借入金、社債及び長期借入金）が57億円減少したこと等により、前連結会計年度末比54億円減少し、2,595億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、主に為替変動に伴い為替換算調整勘定が17億円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が25億円増加したこと等により、前連結会計年度末比9億円増加し、1,191億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント増加し、30.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、18億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,742,045	214,742,045	非上場	単元株式数 1,000株
計	214,742,045	214,742,045	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	214,742	—	21,503	—	15,036

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,742,000	214,742	1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 45	—	—
発行済株式総数	214,742,045	—	—
総株主の議決権	—	214,742	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,411	18,768
受取手形及び売掛金	² 82,011	² 81,576
商品及び製品	36,795	36,537
仕掛品	9,687	9,238
原材料及び貯蔵品	16,587	16,551
その他	18,644	20,206
貸倒引当金	604	552
流動資産合計	183,531	182,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,466	56,376
機械装置及び運搬具（純額）	59,506	59,619
その他（純額）	35,749	34,176
有形固定資産合計	151,721	150,171
無形固定資産		
のれん	21,430	19,817
ソフトウェア	1,052	1,183
その他	2,267	2,299
無形固定資産合計	24,749	23,299
投資その他の資産		
投資有価証券	7,763	7,856
その他	16,000	15,584
貸倒引当金	504	501
投資その他の資産合計	23,259	22,939
固定資産合計	199,729	196,409
資産合計	383,260	378,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,713	65,100
短期借入金	77,324	71,585
未払法人税等	2,698	2,005
賞与引当金	4,761	6,231
修繕引当金	153	145
その他の引当金	248	389
その他	32,683	33,552
流動負債合計	185,580	179,007
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	44,366	44,317
役員退職慰労引当金	223	222
退職給付に係る負債	23,911	24,918
その他	5,959	6,085
固定負債合計	79,459	80,542
負債合計	265,039	259,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金	26,587	26,587
利益剰余金	57,190	59,741
株主資本合計	105,280	107,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,827
繰延ヘッジ損益	57	72
為替換算調整勘定	11,905	10,184
退職給付に係る調整累計額	3,392	4,030
その他の包括利益累計額合計	10,207	8,053
非支配株主持分	2,734	3,300
純資産合計	118,221	119,184
負債純資産合計	383,260	378,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	108,127	111,882
売上原価	84,751	86,258
売上総利益	23,376	25,624
販売費及び一般管理費	17,476	17,493
営業利益	5,900	8,131
営業外収益		
受取利息	17	30
受取配当金	122	316
持分法による投資利益	45	51
為替差益	—	1,040
その他	230	216
営業外収益合計	414	1,653
営業外費用		
支払利息	522	412
為替差損	277	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	164	—
その他	232	271
営業外費用合計	1,195	683
経常利益	5,119	9,101
特別利益		
投資有価証券売却益	13	43
固定資産売却益	5	20
特別利益合計	18	63
特別損失		
固定資産除売却損	25	181
その他	1	—
特別損失合計	26	181
税金等調整前四半期純利益	5,111	8,983
法人税、住民税及び事業税	1,506	3,394
法人税等調整額	1,081	174
法人税等合計	2,587	3,220
四半期純利益	2,524	5,763
非支配株主に帰属する四半期純損失()	79	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,603	5,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,524	5,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	182
繰延ヘッジ損益	42	15
為替換算調整勘定	1,776	1,696
退職給付に係る調整額	396	597
持分法適用会社に対する持分相当額	1	32
その他の包括利益合計	1,215	2,128
四半期包括利益	1,309	3,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	3,667
非支配株主に係る四半期包括利益	126	32

【注記事項】

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員住宅用資金融資 PT.DAIYAPLAS	111百万円 60	109百万円 60
合計	171	169

2 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形及び売掛金	31,110百万円	28,117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	4,772百万円	4,640百万円
のれんの償却額	362	345

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,710	12.61	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,270	15.22	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万

円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高機能 フィルム	環境・ 生活資材	高機能 成形材・ 部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,712	12,958	42,108	106,778	1,349	108,127	—	108,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	—	138	614	2,719	3,333	3,333	—
計	52,188	12,958	42,246	107,392	4,068	111,460	3,333	108,127
セグメント利益	3,174	140	3,119	6,433	5	6,438	538	5,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. セグメント利益の調整額 538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高機能 フィルム	環境・ 生活資材	高機能 成形材・ 部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,062	12,659	45,516	110,237	1,645	111,882	—	111,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	745	22	136	903	2,764	3,667	3,667	—
計	52,807	12,681	45,652	111,140	4,409	115,549	3,667	111,882
セグメント利益	4,740	134	3,723	8,597	77	8,674	543	8,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. セグメント利益の調整額 543百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置付けを変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた2製品群を「高機能フィルム」及び「高機能成形材・部品」へ変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。また、当該変更が報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円12銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,603	5,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,603	5,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,742	214,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	村	一	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	依	里	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。